

令和2年度  
松阪農業協同組合

- 事業報告の附属明細書
- 注記表
- 貸借対照表等の附属明細書
- 事業別の明細

令和2年度（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）  
事業報告の附属明細書

1 役員に対する報酬等の明細

(単位:千円)

区分	当期中の報酬等支払額	総代会で定められた報酬等限度額
経営管理委員	14,980	15,000
理事	23,520	30,000
監事	13,590	14,000
合計	52,090	59,000

(注) 当期中の役員退職慰労金の支払額は次のとおりです。

経営管理委員	6,836 千円
理事	5,706 千円
監事	2,172 千円
計	14,715 千円

# 注記表

## I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券・・・償却原価法（定額法）
- (2) その他有価証券
  - ①時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法、売却原価は移動平均法）
  - ②時価のないもの・・・移動平均法による原価法

### 2 金銭信託の評価基準及び評価方法

金銭の信託（合同運用を除く。）において信託財産を構成している有価証券の評価基準及び評価方法は、上記1の有価証券と同様の方法によっており、信託の契約単位ごとに期末の信託財産構成物である資産及び負債の評価額の合計額をもって貸借対照表に計上しています。

### 3 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 購買品（数量管理）・・・総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）
- (2) 購買品（売価管理）・・・売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）
- (3) 宅地等・・・個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）
- (4) その他の棚卸資産（原材料・貯蔵品）・・・最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

### 4 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）については定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く。）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法。）を採用しています。なお、耐用年数及び残存価額は、法人税法に規定する方法と同一の方法によっています。
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く。）については定額法を採用しています。なお、自組合利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5年）での定額法により償却しています。
- (3) リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

### 5 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引当てています。

なお、10,000千円以下の破綻懸念先に対する債権については、3年間の貸倒実績率の過去3算定期間の平均値に基づき算出した金額を計上しています。

上記以外の債権のうち正常先及びその他の要注意先に対する債権については、1年間の貸倒実績率の過去3算定期間の平均値に基づき算出した金額を計上しています。また、要管理先に対する債権については、3年間の貸倒実績率の過去3算定期間の平均値に基づき算出した金額を計上しています。

すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

- (2) 賞与引当金は、職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。
- (3) 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。

#### ①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

#### ②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額を、発生した事業年度から費用処理することとしています。

ただし、令和3年4月1日の旧三重中央農業協同組合及び旧一志東部農業協同組合との合併に伴い、当組合においては、令和2年度決算における割引率を1.01%から0.35%へ変更しております。割引率変更に伴う数理計算上の差異金額89,159千円については、特別損失として当年度で全額費用処理しています。

- (4) 特例業務負担金引当金は、特例業務負担金の拠出に備えるため、当事業年度末において将来発生すると見込まれる額を計上しています。

### 6 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。

### 7 計算書類等に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示をしています。

## 8 その他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項

### (1) 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法について

当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しております。

ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。

### (2) 米共同計算

当組合は生産者が生産した農作物を無条件委託販売により販売を行い、販売代金と販売に要する経費をプール計算することで生産者に支払いをする共同計算を行っております。

そのうち、米については販売を当組合が再委託した全農県本部が行いプール計算を行う「JA共同計算」を行っております。

共同計算の会計処理については、貸借対照表の経済受託債権に、受託販売について生じた委託者に対する立替金及び販売品の販売委託者に支払った概算金を計上しております。

また、経済受託債務に、受託販売品の販売代金（前受金を含む。）を計上しております。

共同計算にかかる収入（販売代金等。）と支出（概算金、販売手数料、倉庫保管料、運搬費等。）の計算を行い、当組合が受け取る販売手数料を控除した残額を精算金として生産者に支払った時点において、経済受託債権及び経済受託債務の相殺後の経済受託債務残高を減少する会計処理を行っております。

## II 表示方法の変更に関する注記

1 新設された農業協同組合法施行規則第126条の3の2に基づき、「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を適用し、当事業年度より固定資産の減損に関する見積りに関する情報を「会計上の見積りに関する注記」に記載しています。

### 2 損益計算書の表示方法

農業協同組合法施行規則別表第4の改正に伴い、事業総利益の内訳科目であるその他の収益に含めておりました「共済その他手数料」「保険代理店手数料」を区分掲記しております。

また、葬祭会館利用料については、従来は、「購買事業」に含めていましたが、事業内容を考慮し、令和2年度より「利用事業」に含めています。

## III 会計上の見積りに関する注記

### 1 固定資産の減損

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 1,191千円

(2) その他の情報

#### ①算出方法

資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較することにより、当該資産グループについての減損の要否の判定を実施しています。当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。

#### ②主要な仮定

減損の要否に係る判定単位であるキャッシュ・フロー生成単位については、他の資産または資産グループのキャッシュ・イン・フローから概ね独立したキャッシュ・イン・フローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位としております。

固定資産の減損の要否判定において、将来キャッシュ・フローについては、令和3年3月に作成した場所別損益計画を基礎として算出しており、当該計画以降の将来キャッシュ・フローや、割引率等については、一定の仮定を設定して算出しております。

#### ③翌年度の計算書類に与える影響

これらの仮定は将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

## IV 貸借対照表に関する注記

### 1 固定資産の圧縮記帳額

有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は2,031,328千円であり、その内訳は、次のとおりです。

(単位：千円)

種類	圧縮額
建物	1,338,411
構築物	5,066
機械装置	537,592
工具器具備品	354
土地	149,905

### 2 担保に供している資産

為替決済取引の担保として、定期預金5,500,000千円を設定しています。

3 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち、延滞債権額は324,448千円です。

なお、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は10,345千円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものです。

延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は334,793千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

## V 損益計算書に関する注記

1 減損会計に関する事項

(1) 資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要

当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については支店、事業所ごとに、また、業務外固定資産（遊休資産と賃貸固定資産。）については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。

本店については、独立したキャッシュ・フローを産み出さないものの、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、共用資産と認識しております。

カントリーエレベーター、ライスセンター等をはじめとする農業関連事業施設については、農業者のために事業を行う組合の基盤となるものであることや、組合員による組合の事業利用を促進するものであることから、組合の複数の資産又は資産グループの将来キャッシュ・フローの生成に寄与するため、共用資産として認識しております。

当期に減損損失を計上した固定資産は、以下の通りです。

場 所	用 途	種 類	その他
粥見茶工場	営業用店舗	土地	
上川町	遊休	土地	業務外固定資産
飯南町粥見	遊休	土地	業務外固定資産

(2) 減損損失の認識に至った経緯

粥見茶工場については、共用資産グループ全体での割引前キャッシュ・フローによる減損の判定が赤字であり、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として認識しています。

また、業務外固定資産については、遊休資産とされ早期処分対象であることから、処分可能価額で評価しその差額を減損損失として認識しました。

(3) 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類ごとの減損損失の内訳

場 所	合計額	内訳金額
粥見茶工場	477千円	土地477千円
上川町	313千円	土地313千円
飯南町粥見	400千円	土地400千円
合 計	1,191千円	土地1,191千円

(4) 回収可能価額の算定方法

土地の回収可能価額は正味売却可能価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額に基づき算定しております。

3 棚卸資産の収益性低下に伴う簿価切下げ額

購買品供給原価には、収益性の低下に伴う簿価切下げにより、4,152千円の棚卸評価損が含まれています。

## VI 金融商品に関する注記

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体等へ貸付け、残った余裕金を三重県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債等の債券、投資信託、株式等の有価証券による運用を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は、主に債券、投資信託であり、満期保有目的及び純投資目的(その他有価証券)で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に金融部融資課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。

審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フロー等により償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準等厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

②市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスク等の市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析等を実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通し等の投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALM等を考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。

運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針等に基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が1.0%上昇したものと想定した場合には、経済価値が3,050,632千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針等の策定の際に検討を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価(時価に代わるものを含む。)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む。)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預金	138,774,583	138,776,833	2,249
有価証券	27,285,687	27,324,954	39,267
満期保有目的の債券	636,880	676,147	39,267
その他有価証券	26,648,807	26,648,807	-
貸出金(*1)	30,490,055		
貸倒引当金(*2)	26,192		
貸倒引当金控除後	30,463,863	31,271,354	807,490
資産計	196,524,135	197,373,142	849,006
貯金	198,078,103	198,174,902	96,799
負債計	198,078,103	198,174,902	96,799

(\*1) 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している従業員貸付金27,965千円を含めています。

(\*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

## (2) 金融商品の時価の算定方法

## 【資産】

## ①預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスク・フリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

## ②有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。また、投資信託については、公表されている基準価格によっています。

## ③貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスク・フリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

## 【負債】

## ①貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスク・フリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

- (3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

貸借対照表計上額	
外部出資(*1)	6,535,493
合計	6,535,493

(\*1) 外部出資については時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

- (4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	137,774,583	-	-	-	-	1,000,000
有価証券	833,345	234,130	828,620	741,186	1,063,170	21,527,543
満期保有目的の債券	5,260	5,260	5,260	5,260	5,260	610,580
その他有価証券のうち満期があるもの(*1)	828,085	228,870	823,360	735,926	1,057,910	20,916,963
貸出金(*2、3)	3,285,632	1,606,714	1,536,136	1,883,765	2,701,302	19,391,085
合計	141,893,561	1,840,844	2,364,756	2,624,951	3,764,473	41,918,629

(\*1) その他有価証券のうち、永久債については、「5年超」に含めています。

(\*2) 貸出金のうち、当座貸越337,640千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。

(\*3) 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞の生じている債権、期限の利益を喪失した債権等57,453千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

- (5) 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(*1)	165,267,140	13,185,880	18,779,375	404,602	441,104	-
合計	165,267,140	13,185,880	18,779,375	404,602	441,104	-

(\*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

## Ⅶ 有価証券に関する注記

### 1 有価証券の時価及び評価差額

有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次の通りです。

#### (1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

		貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価額が貸借対照表計上額を超えないもの	地方債	36,880	37,022	142
	社債	600,000	639,125	39,125
	小 計	636,880	676,147	39,267
合 計		636,880	676,147	39,267

#### (2) その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

		取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	国債	2,602,309	3,014,740	412,430
	地方債	3,982,981	4,427,222	444,240
	政府保証債	99,987	118,310	18,322
	社債	12,865,029	13,233,313	368,284
	株式	281,990	434,639	152,649
	受益証券	1,110,585	1,571,455	460,869
	投資証券	407,926	559,129	151,202
小 計	21,350,811	23,358,810	2,007,999	
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	社債	2,084,741	2,032,282	▲52,459
	株式	94,593	88,093	▲6,500
	受益証券	1,200,000	1,169,622	▲30,377
	小 計	3,379,336	3,289,999	▲89,337
合 計	24,730,146	26,648,807	1,918,661	

なお、上記差額から繰延税金負債522,451千円を差し引いた額1,396,210千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

### 2 当期中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

	売却額	売却益	売却損
国債	5,884,944	23,420	6,082
地方債	301,256	1,257	-
社債	301,239	1,239	-
株式	1,012,524	82,625	33,024
受益証券	904,723	123,710	188,627
投資証券	63,653	3,259	-
合 計	8,468,341	235,512	227,734

### 3 保有目的区分を変更した有価証券

当期中に保有目的を変更した満期保有目的の債券はありません。

### 4 有価証券の減損処理

当年度中において、系統外出資2,000千円減損処理を行っています。

時価を把握することが極めて困難と認められる非上場の減損処理に当たっては、財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合に、回復可能性等を考慮して減損処理を行っています。

### 5 金銭の信託の保有目的区分別の内訳

#### (1) その他の金銭の信託

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	813,614	801,422	12,191
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	1,032,191	1,034,864	▲2,673
合 計	1,845,805	1,836,287	9,518

なお、上記差額から繰延税金負債2,591千円を差し引いた額6,926千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。



## Ⅷ 退職給付に関する注記

### 1 採用している退職給付制度の概況

職員の退職給付に充てるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。またこの制度に加えて同規程に基づく退職給付の一部に充てるため、全国共済農業協同組合連合会並びに三菱UFJ信託銀行との契約による確定給付企業年金制度、全国農林漁業団体共済会との契約による農林漁業団体職員退職給付金制度を採用しています。

### 2 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

(1) 期首における退職給付債務	2,319,614
(2) 勤務費用	118,038
(3) 利息費用	23,335
(4) 数理計算上の差異の発生額	108,704
(5) 退職給付の支払額	▲210,579
(6) 期末における退職給付債務(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	2,359,112

### 3 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

(1) 期首における年金資産	1,317,163
(2) 期待運用収益	21,424
(3) 数理計算上の差異の発生額	53,498
(4) 年金資産への拠出金	85,136
(5) 退職給付の支払額	▲91,195
(6) 期末における年金資産(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	1,386,027

### 4 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：千円)

(1) 退職給付債務	2,359,112
(2) 年金資産	▲1,386,027
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	973,084
(4) 未認識数理計算上の差異	▲65,769
(5) 貸借対照表計上額純額(3)+(4)	907,315
(6) 退職給付引当金=(5)	907,315

### 5 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

(1) 勤務費用	118,038
(2) 利息費用	23,335
(3) 期待運用収益	▲21,424
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	▲6,009
(5) 合計(1)+(2)+(3)+(4)	113,938

### 6 年金資産の主な内訳

年金資産の主な分類ごとの金額は、次のとおりです。

全国共済農業協同組合連合会

(単位：千円)

(1) 一般勘定	637,909
(2) 合計	637,909

三菱UFJ信託銀行

(単位：千円)

(1) 債券	144,109
(2) 株式	178,521
(3) 現金及び預金	7,051
(4) 合計(1)+(2)+(3)	329,682

全国農林漁業団体共済会

(単位：千円)

(1) 債券	263,614
(2) 年金保険投資	108,793
(3) 現金及び預金	25,106
(4) その他	20,921
(5) 合計(1)+(2)+(3)+(4)	418,435

### 6 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

### 7 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

(単位：%)

(1) 割引率	0.35%
(2) 長期期待運用収益率	1.62%

## IX 税効果会計に関する注記

### 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

(単位：千円)

繰延税金資産(A)	485,637
退職給付引当金	247,062
賞与引当金	25,154
賞与引当金に係る未払社会保険料	4,230
特例業務負担金引当金	72,606
貸出金未収利息	523
貸倒損失	35,232
棚卸資産(収益性低下分)	1,130
未払事業税	5,339
減損損失(土地)	36,683
減損損失(減価償却資産)	87,172
資産除去債務	15,509
中央会賦課金	5,562
粥見土地簿価下げ(H15)	8,939
未払賞与	38,425
管理経費改良コスト	83
農協観光出資金債務超過	544
評価性引当額	▲98,564
繰延税金負債(B)	▲526,005
全農外部出資(みなし配当)	▲927
資産除去債務(固定資産増加額)	▲34
その他有価証券評価差額金	▲525,043
繰延税金資産の純額(A)+(B)	▲40,367

### 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因

(単位：%)

法定実効税率	27.23
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.38
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲3.23
住民税均等割など	0.47
評価性引当額の増減	▲1.44
法人税額の特別控除	▲0.38
その他	▲0.33
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.71

## X 賃貸等不動産に関する注記

### (1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当組合では、松阪市地域において、賃貸不動産を所有しています。令和3年3月期における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は1,580千円(賃貸収益は賃貸料に、主な賃貸費用は諸税負担金、施設費に計上)です。  
また、松阪市において遊休不動産を所有しています。

### (2) 賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び当期末時価

(単位：千円)

	貸借対照表計上額			当期末の時価
	当期首残高	当期増減額	当期末残高	
賃貸不動産	629,161	▲62,040	567,120	1,274,192
遊休不動産	104,415	17,684	122,099	231,283
合計	733,576	▲44,356	689,220	1,505,476

注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

注2) 当期増減額のうち、主な増加額は不動産の用途変更(23,487千円)であり、主な減少額は不動産の売却(1,992千円)です。

注3) 当期末の時価は、土地に関しては主として「固定資産税評価額」に基づいて当組合で算定した金額であり、建物等に関しては取得原価から減価償却累計額を控除した金額としています。

## X I 重要な後発事象に関する注記

旧三重中央農業協同組合、旧一志東部農業協同組合、旧松阪農業協同組合の3組合は、合併予備契約を締結し、令和2年11月開催の臨時総代会において承認されました。

(1) 合併の目的

3組合が相互扶助の精神のもとに大同団結して合併を行い、安定した財務基盤と経営収支を有する組合を構築していくことで、総合事業の継続による「組合員・地域社会になくってはならない組合」を目指し、組合員や地域の皆様が安心して営農や生活が出来るよう取り組んでいくことを目的とします。

(2) 合併する農業協同組合の名称

旧三重中央農業協同組合

旧一志東部農業協同組合

旧松阪農業協同組合

(3) 合併の形式

旧三重中央農業協同組合、旧一志東部農業協同組合、旧松阪農業協同組合が対等の立場で合併し、手続き上は合併事務の簡素化を図るため、旧三重中央農業協同組合が定款を変更し、旧一志東部農業協同組合及び旧松阪農業協同組合の財産及び権利義務を包括的に承継する「定款変更方式」としました。

(4) 合併後の名称

みえなか農業協同組合

(5) 合併の期日

令和3年4月1日

(6) 出資1口あたりの金額

1,000円

令和2年度（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

## 貸借対照表等の附属明細書

### 1 組合員資本の明細

(単位：千円)

種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
出資金	1,984,895	173,080	46,710	2,111,265
利益剰余金	7,419,727	536,440	291,447	7,664,720
利益準備金	2,440,000	75,000	—	2,515,000
その他利益剰余金	4,979,727	461,440	291,447	5,149,720
信用事業基盤強化積立金	930,000	—	—	930,000
営農指導事業基盤強化積立金	260,000	—	—	260,000
経営安定対策積立金	1,102,000	180,000	—	1,282,000
特別積立金	2,192,000	—	—	2,192,000
当期末処分剰余金	495,727	281,440	291,447	485,720
処分未済持分	▲ 6,855	▲ 12,535	▲ 6,855	▲ 12,535
合計	9,397,767	696,985	331,302	9,763,450

信用事業基盤強化積立金、営農指導事業基盤強化積立金、経営安定対策積立金の積立目的、積立目標額、積立基準等は次のとおりです。

種類	目的及び取崩基準	積立目標額
信用事業基盤強化積立金	金融自由化や業務の機械化の進展に伴う信用事業収支の変動や、機械投資コスト増加に対処するため、積立を行い大幅な機械投資が発生した場合に取り崩すものとする。	貯金・定期積金の3%。
営農指導事業基盤強化積立金	営農指導事業の財政的基盤を確立し、指導の強化に資するため造成し、取り崩しは行わないものとする。	営農指導員の人件費を果実で賄える額。
経営安定対策積立金	新たな会計基準（税効果会計、時価会計、退職給付会計及び減損会計等）の適用、資産の償却及び有価証券の価格下落等による負担の増加に対応し、組合経営の安定及び健全な発展を図ることを目的とする。 目標額に達しない場合であっても、次の事象が生じた場合に経営管理委員会の議決により必要と認めた額を取り崩す。 ①新たな会計基準等への対応等により、多額の損失が生じた場合 ②債権等資産の償却及び固定資産の減損処理により、多額の損失が生じた場合 ③有価証券の運用により多額の損失が生じた場合 ④繰延税金資産の取り崩しにより、多額の損失が生じた場合	積立目標額は、20億円を限度とする。

## 2 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：千円、%)

		当期首 残高	当期 増加額	当期減少額 (うち減損損失)	当期末 残高	当期 償却額	減価償却 累計額	償却 累計率
有形 固定 資産	建物	6,756,796	52,706	— (—)	6,809,502	100,882	5,307,347	78%
	構築物	1,438,057	14,369	— (—)	1,452,427	26,759	1,287,503	89%
	機械装置	1,395,391	92,950	47,484 (—)	1,440,857	42,951	1,196,711	83%
	車両運搬具	3,771	—	— (—)	3,771	—	3,771	100%
	工具器具備品	797,490	13,691	5,457 (—)	805,724	14,392	767,468	95%
	減価償却資産計	10,391,507	173,717	52,942 (—)	10,512,282	184,985	8,562,802	81%
	土地	1,995,437	—	3,184 (1,191)	1,992,252			
	建設仮勘定	1,500	53,978	55,156 (—)	322			
	計	12,388,444	227,695	111,282 (1,191)	12,504,856	184,985	8,562,802	
無形 固定 資産	登録商標権	107	—	27 (—)	80	27		
	ソフトウェア	2,902	—	1,786 (—)	1,115	1,786		
	計	3,010	—	1,814 (—)	1,195	1,814		
リース資産	10,867	—	— (—)	10,867	2,173	4,890	45%	
固定資産合計	12,402,322	227,695	113,097 (1,191)	12,516,920	188,973	8,567,693		

(注) 当期減少額欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額です。

上記の当期償却額合計188,973千円と事業管理費のうち施設費の減価償却費120,272千円との差額68,701千円については、その他事業費用、事業外費用に計上しています。

(重要な増減)

- ・阿坂ライスセンター主操作盤更新により、機械装置38,000千円増加。
- ・阿坂ライスセンター色彩選別設備更新により、機械装置25,000千円増加。
- ・清水米倉庫米集荷場新設工事により、建物43,156千円増加、構築物11,999千円増加。
- ・東部カントリーエレベーター自主検査装置入替により、機械装置8,200千円増加、機械装置17,376千円減少。
- ・神戸ライスセンター使用停止により、機械装置20,993千円減少。

### 3 外部出資の明細

(単位：千円)

出資先		当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	
系統出資	三重県信用農業協同組合連合会	5,066,105	—	—	5,066,105	
	(うち後配出資金)	(3,031,160)	(—)	(—)	(3,031,160)	
	全国農業協同組合連合会	176,500	—	—	176,500	
	三重県厚生農業協同組合連合会	30,800	—	—	30,800	
	農林中央金庫	4,480	—	—	4,480	
	全国共済農業協同組合連合会	1,096,300	—	—	1,096,300	
	三重県酪農業協同組合連合会	2,510	—	—	2,510	
	三重県農業協同組合中央会 (教育基金)	3,141	—	3,141	—	
	三重県椎茸農業協同組合	344	—	—	344	
	全国新聞情報農業協同組合連合会	—	400	—	400	
	計	6,380,180	400	3,141	6,377,439	
(うち後配出資金)	(3,031,160)	(—)	(—)	(3,031,160)		
系統外出資	株式	(株) 三重県農協情報センター	16,990	—	—	16,990
		(株) 三重県松阪食肉公社	7,143	—	—	7,143
		三重農林建設 (株)	30	—	—	30
		(株) 農協観光	2,000	—	2,000	—
		(株) 日本農業新聞	50	—	—	50
		松阪ケーブルテレビ・ステーション (株)	21,000	—	—	21,000
		(株) 松阪協働ファーム	1,000	—	—	1,000
	その他	三重県農業信用基金協会	111,780	—	—	111,780
		三重県中央青果協同組合	30	—	—	30
		三重県中央市場水産協同組合	30	—	—	30
計	160,054	—	2,000	158,054		
合計	6,540,234	400	5,141	6,535,493		

(注) 当期減少額には、減損損失が含まれています。(株)農協観光2,000,000円)

#### 4 引当金等の明細

(単位：千円)

種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	69,366	72,113	4,119	65,246	72,113
一般貸倒引当金	5,023	4,153		5,023	4,153
うち信用事業	4,675	3,963		4,675	3,963
うち購買事業	335	177		335	177
うち販売事業	11	11		11	11
うちその他	0	0		0	0
個別貸倒引当金	64,343	67,959	4,119	60,223	67,959
うち信用事業	29,473	22,227	3,794	25,679	22,227
うち購買事業	34,847	45,731	325	34,521	45,731
うち販売事業	22	—	—	22	—
賞与引当金	91,978	92,377	91,978	—	92,377
退職給付引当金	908,737	207,342	208,763	—	907,315
役員退職慰労引当金	9,927	4,159	14,087	—	—
特例業務負担金引当金	324,275	—	25,570	32,064	266,640
合計	1,404,284	375,992	344,519	97,310	1,338,446

(注) 貸倒引当金の当期減少額その他は、洗替処理による戻入額です。なお、損益計算書の表示上、繰入額と戻入額を相殺した額で表示しています。

## 5 事業管理費の明細

(単位：千円)

損益計算書科目	内訳科目	金額
人件費	役員報酬	47,767
	給料手当	1,559,764
	(うち賞与引当金繰入額)	(92,377)
	福利厚生費	266,540
	退職給付費用	113,927
	役員退職慰労金	627
	役員退職慰労引当金繰入額	4,159
	計	1,992,786
業務費	会議費	4,063
	接待交際費	602
	宣伝広告費	3,252
	通信費	42,642
	印刷・消耗品費	9,980
	図書研修費	4,625
	業務委託費	224,302
	旅費	2,319
	計	291,788
諸税負担金	租税公課	66,595
	支払賦課金	20,427
	分担金	4,495
	計	91,518
施設費	減価償却費	120,272
	保守修繕費	86,745
	保険料	9,854
	水道光熱費	35,104
	賃借料	75,162
	消耗備品費	9,986
	車両費	7,286
	施設管理費	35,542
	その他施設費	25
	計	379,979
その他事業管理費	雑費	5,028
合計		2,761,101



令和2年度（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

## 事業別の明細

### 1 信用事業

#### (1) 貯金

(単位：千円)

種類	当期末残高
当座性貯金	59,536,265
定期貯金	136,569,561
定期積金	1,972,275
計	198,078,103

#### (2) 貸出金

(単位：千円)

種類	当期末残高
手形貸付金	240,314
証書貸付金	21,884,135
当座貸越	337,640
金融機関貸付金	8,000,000
計	30,462,090

#### (3) 預金

(単位：千円)

種類	当期末残高
系統預金	137,681,294
系統外預金	1,093,289
計	138,774,583

#### (4) 有価証券

(単位：千円)

種類	当期末残高
国債	3,014,740
地方債	4,464,102
政府保証債	118,310
社債	15,865,595
株式	522,732
受益証券	2,741,077
投資証券	559,129
計	27,285,687

#### (5) 金銭の信託

(単位：千円)

種類	当期末残高
指定金外信託	1,845,805
計	1,845,805

#### (6) 信用事業借入金

(単位：千円)

種類	当期末残高
証書借入金	18,186
計	18,186

## 2 共済事業

### (1) 長期共済保有高

(単位：千円)

種類	件数	金額
生命総合共済	36,711	165,522,378
終身共済	13,570	118,999,412
定期生命共済	156	2,031,000
養老生命共済	5,641	38,159,222
うちこども共済	2,537	10,495,255
医療共済	7,357	3,404,750
がん共済	1,592	233,000
定期医療共済	139	164,300
介護共済	898	2,294,692
生活障害共済	417	
特定重度疾病共済	460	
年金共済	6,481	236,000
建物更生共済	17,279	211,781,330
合計	53,990	377,303,708

(注) 金額は、年度末の保障金額(がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額(付加された定期特約金額等を含む。)、介護共済は一時払契約の死亡給付金額、年金共済は付加された定期特約金額)です。

### (4) 年金共済の年金保有高

(単位：千円)

種類	件数	金額
年金開始前	5,300	3,294,052
年金開始後	1,181	582,392
計	6,481	3,876,444

(注) 金額は年金金額(利率変動型年金にあつては、最低保証年金額)です。

### (2) 医療系共済の入院共済金額保有高

(単位：千円)

種類	件数	金額
医療共済	7,357	48,905
がん共済	1,592	9,247
定期医療共済	139	679
計	9,088	58,832

(注) 金額は入院共済金額です。

### (3) 介護共済・生活障害共済・特定重度疾病共済の共済金額保有高

(単位：千円)

種類	件数	金額
介護共済	898	3,042,597
生活障害共済(一時金型)	316	1,921,000
生活障害共済(定期年金型)	101	94,200
特定重度疾病共済	460	865,400

(注) 金額は介護共済は介護共済金額、生活障害共済は生活障害共済金額または生活障害年金年額、特定重度疾病共済は特定重度疾病共済金額です。

### (5) 短期共済新契約高

(単位：千円)

種類	金額	掛金
火災共済	24,088,840	22,565
自動車共済		539,047
傷害共済	8,841,000	1,492
団体定期生命共済	766,000	1,284
賠償責任共済		413
自賠責共済		81,697
計		646,501

(注) 「金額」欄は、保障金額です。

### 3 購買事業

(単位：千円)

品目		購買品供給高
生産資材	肥料	346,980
	農薬	223,911
	飼料	67,920
	農業機械	739,176
	その他	411,911
	小計	1,789,901
生活物資	石油類	147,223
	米・食料品	144,569
	衣料品	205
	住設	69,940
	日用雑貨	49,410
	葬祭	306,080
	その他	13,871
	小計	731,301
合計		2,521,202

### 5 保管事業

(単位：千円)

種類		金額
収益	保管料	28,588
	その他の収益	8,876
	計	37,465
費用	倉庫材料費	1,151
	計	1,151
差引		36,313

### 7 加工事業

(単位：t)

茶工場名		取扱量
加荒工茶	加波	0.5
	粥見	30.1
計		30.6

\* 製品仕上がり量

### 4 販売事業

#### (1) 受託販売品取扱実績

(単位：千円)

品目	取扱高
米(種子含む)	1,296,143
麦(種子含む)・豆	369,390
野菜・花	109,144
果実	205,881
菌茸	56,257
畜産物	220,394
茶	160,268
直売	661,600
計	3,079,080

### 6 指導事業

(単位：千円)

種類		金額
収入	営農関連収入	2,791
	生活関連収入	1,322
	教育情報関連収入	681
	指導事業補助金	2,430
	計	7,225
支出	営農指導費	22,431
	生活指導費	2,352
	教育情報費	6,804
	計	31,588
収支差額		▲ 24,363

## 8 利用事業

### (1) 利用事業

(単位：千円)

費用	金額	収益	金額
利用事業費用	19,982	利用事業収益	109,319
差引当期利益金			89,336

### (2) 利用事業 (育苗センター会計事業)

#### 【貸借対照表】

(単位：千円)

科目	借方 (資産)	科目	貸方 (負債)
棚卸資産	8,263	一般会計へ	13,574
半製品	5,310		
合計	13,574	合計	13,574

#### 【損益計算書】

(単位：千円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
資材費	9,982	苗代	35,206
施設費	5,143		
光熱費	1,898		
労務費	14,339		
業務費	607		
雑費	365		
減価償却費	14,129		
合計	46,467	合計	35,206
差引当期利益金			▲ 11,260

### (3) 利用事業 (多目的育苗センター会計事業)

#### 【貸借対照表】

(単位：千円)

科目	借方 (資産)	科目	貸方 (負債)
棚卸資産	570	一般会計へ	6,133
半製品	5,563		
合計	6,133	合計	6,133

#### 【損益計算書】

(単位：千円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
資材費	10,440	苗代	19,539
施設費	1,396		
光熱費	830		
労務費	6,562		
業務費	65		
雑費	169		
減価償却費	2,073		
合計	21,538	合計	19,539
差引当期利益金			▲ 1,998

#### (4) 利用事業 (ライセンスセンター会計事業)

##### 【貸借対照表】

(単位：千円)

科目	借方 (資産)	科目	貸方 (負債)
棚卸資産	430	一般会計へ	430
合計	430	合計	430

##### 【損益計算書】

(単位：千円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
資材費	981	利用料	39,750
施設費	4,866	/	
光熱費	7,917		
労務費	12,687		
業務費	1,354		
雑費	500		
減価償却費	9,464		
合計	37,772	合計	39,750
差引当期利益金			1,977

#### (5) 利用事業 (カントリーエレベーター会計事業)

##### 【貸借対照表】

(単位：千円)

科目	借方 (資産)	科目	貸方 (負債)
棚卸資産	524	一般会計へ	524
合計	524	合計	524

##### 【損益計算書】

(単位：千円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
資材費	1,062	利用料	44,370
施設費	7,624	/	
光熱費	15,153		
労務費	12,975		
業務費	1,704		
雑費	402		
減価償却費	15,595		
合計	54,517	合計	44,370
差引当期利益金			▲ 10,147

